

## コロンビアの輸出拡大と今後の課題

内多 允 Makoto Uchida

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

### 要約

- \*2011 年におけるコロンビアの輸出は前年を上回る好調な実績を上げ、貿易収支も前年の入超から出超に好転した。
- \*2 大輸出品は石油と石炭である。
- \*石油と石炭にコーヒー、フェロニッケルを加えた伝統品が輸出総額の大半を占めている。
- \*2011 年の輸出増加要因としては、伝統品（一次産品）の国際相場の高騰が貢献している。
- \*輸出が好調な要因としては、国内の治安が回復傾向を取り戻していることによる生産拡大も影響している。
- \*今後の輸出政策の課題は、輸出市場の多様化であり、一次産品偏重から工業製品の更なる輸出拡大である。
- \*工業製品市場としては、ベネズエラを始め中南米地域が重要である。
- \*新たな有望市場として、アジア太平洋圏との連携強化を目指している。

コロンビアの輸出前年比伸び率は、近年は輸入のそれを上回る好調な実績をあげている。2008 年のリーマンショックを受けて、翌 2009 年は国内

経済が停滞したために輸入は減少したが、輸出は 25.5%の伸びを記録した（表 1）。

2011 年は前年を超える伸びを達

表1 コロンビアの輸出入総額

(単位：100万ドル、%)

	輸出		輸入		貿易収支	
	総額	前年比	総額	前年比	金額	前年比
2009年	32,853	25.5	31,188	-16.1	1,665.2	253.9
2010年	39,820	21.2	38,351	23.0	1,468.9	-11.8
2011年	56,954	43.0	51,998	35.6	4,955.5	237.4

(出所) コロンビア国家統計局 (DANE) データより作成

成した。本稿では、コロンビアの輸出品構成の特色を、2011年の実状に基づいて取り上げる。そして、コロンビアの輸出の現状と課題として、主要な輸出部門である石油産業の現状、そして近隣諸国との関係と新規市場としてアジア太平洋圏との連携を模索している状況を取り上げる。

### 1. 輸出を牽引する一次産品価格の上昇

コロンビアの輸出品目構成の特徴として、一次産品（同国の統計では伝統品という表現を使用）が占める割合が、非伝統品（伝統品の範疇に含まれない一次産品も含む）のそれよりも高いことがあげられる。その輸出構成（表2）によれば、伝統品

（4品目）が69.9%を占め、残り30.1%が非伝統品である。

伝統品の中で最大の輸出額を計上したのが、石油（派生品を含む）の279億5,400万ドルで、総輸出（569億5,400万ドル）の49.1%を占めた。この中でも原油が230億2,000万ドル（総輸出額の40.4%）に上る。これに次いで、石炭83億9,700万ドルが14.7%を占めた。これら2品目で総輸出額の63.8%を占めている。

2011年における輸出増加についても、伝統品の貢献度が大きい。2011年における前年の総輸出増加額は171億3,400万ドルである（表3）。この増加額の内訳構成によれば、石油が66.9%を占め、石炭の13.9%（23億8,200万ドル）と合わせると、これら2品目で全輸出増加額の約8割に上る。

このような輸出額の増加には、一次産品の国際相場が上昇したことも影響している(表4)。同表によれば、伝統品の輸出価格は2011年において、前年に比べて上昇している。金の価格上昇も、輸出額増加に貢献し

ている。コロンビアの輸出統計では金は非伝統品に分類されている。2011年における金の輸出額は前年比32.5%増加して、27億7,500万ドルであった。これは非伝統品輸出額(表2参照)の16.2%を占めている。

表2 コロンビア輸出品目構成(2011年)

	輸出額(100万ドル)	構成比率(%)
総輸出(1+2)	56,954	100.0
1) 伝統品合計	39,786	69.9
コーヒー	2,608	4.6
石油・同派生品(石油のみ)	27,954 (23,020)	49.1 (40.4)
石炭	8,397	14.7
フェロニッケル	827	1.5
2) 非伝統品	17,168	30.1

(出所) コロンビア国家統計局(DANE) データより作成

表3 2011年における輸出増加額の構成

(単位: 100万ドル, %)

	輸出対前年増加額	寄与率	寄与度
総輸出(1+2)	17,134	100.0	43.0
1) 伝統品合計	14,435	84.2	36.2
コーヒー	725	4.2	1.8
石油・同派生品(石油のみ)	11,469 (9,626)	66.9 (56.8)	28.8 (24.2)
石炭	2,382	13.9	6.0
フェロニッケル	-141	-0.8	-0.4
2) 非伝統品	2,699	15.8	6.8

(出所) コロンビア国家統計局(DANE) データより作成

表 4 輸出価格の推移

	単位	2010年	2011年	値上がり率
コーヒー	ドル/ポンド	2.2	2.8	27.3
原油	ドル/バレル	79.4	95.0	19.6
石炭	ドル/トン	106.0	129.6	22.3
金	ドル/オンス	20.2	35.3	74.8

(注) 値上がり率は2011年の対前年比、単位：%

(出所) コロンビア商工観光省

## 2. 伝統品輸出拡大の課題

輸出統計では伝統品に分類される石油や石炭等の資源輸出を拡大するための課題として、次の2点があげられる。第1点は、生産地における治安の回復が一層、求められている。第2点として、石油輸出のインフラであるパイプライン敷設について、隣国（エクアドルとベネズエラ）の協力を得ることである。

治安の回復については、政府は麻薬生産・流通の撲滅や武装ゲリラに対する軍隊の投入、市民生活への警備強化等に取り組んでいる。資源の生産地における武装ゲリラの攻撃も減少している傾向が、輸出拡大に結び付き生産拡大の効果を生んでいる。石油生産地帯でも治安回復によって、

外資を含む石油企業の増産への意欲を高めている。

海外から石油部門への投資も、治安回復を見越して増加している。2011年1-9月期における石油部門への対内直接投資額（同国商工観光省による）は43億2,100万ドルで、前年同期（19億8,000万ドル）の2.2倍の規模に達している。

同国最大の石油企業であるEcopetrol（国営）は2012年の生産量（単位 b/d、バレル表示の日産量）を前年比 10.6%増の 75 万バレルとしている。全石油企業を合わせた石油生産量は、政府データによれば、2010年 78 万 5,000b/d から、2011 年上半年期は 89 万 4,000b/d に増加した。

石油関連のインフラであるパイプラインの送油能力の拡充が求められ

ている。地域によってはパイプラインが武装ゲリラ組織の攻撃を受けたり、あるいは環境悪化を理由に住民からパイプライン建設への抗議活動が、建設を阻んでいるケースもある。

伝統品輸出の一翼を担う石炭とフェロニッケルについても、主要な鉱山が操業している北部では、治安の回復が伝えられている。一方、南部国境地帯ではコカが依然として栽培され、麻薬取引にも関わっている武装ゲリラの活動が、地下資源の探査を阻んでいる状況が続いている。

もう一つの課題である石油パイプライン建設は、効率的な輸出ルートを確保するために必要であり、そのためには国境を接しているエクアドルとベネズエラの協力が不可欠である。

コロンビアの武装ゲリラ組織がエクアドルとベネズエラでも活動したことから紛糾した外交関係も、近年は修復に向かっている。コロンビア南部の原油を輸出するために、エクアドルの Esmeraldas 港へのパイプライン建設について 2011 年 11 月、両国政府は覚書を取り交わした。また、コロンビアとベネズエラ両国大統領

は、同じ時期にベネズエラの油田地帯であるオリノコ・ベルトからコロンビア南部太平洋岸の Tumaco 港に至るパイプライン建設を協議した。また、同時に両国間で天然ガスの供給のために、稼働しているパイプライン (Antonio Recaurte Pipeline) のエクアドルやパナマへの延長を検討することにも、合意が成立した。コロンビアとベネズエラは、豊富な石油資源の供給網を通じて、周辺国の統合を進めようとする意図がうかがえる。

コロンビアの石油産業界にベネズエラ国営石油会社 (PDVSA) の人材が多数、流入したことは思いがけない効果をもたらした。チャベス大統領は、自らが提唱する社会主義政策に批判的な人材を政府機関から追放した。特に財政収入の屋台骨を支える PDVSA に対しては、反チャベス派と目される生産現場の労働者から経営部門に至る広範囲な解雇処分を 2002 年に断行した。これを伝えるワシントンポスト紙 (2011 年 9 月 17 日付電子版) によれば、ほぼ 2 万人に上る解雇対象者の職種は現場労働者から石油技術者、地質専門家、マ

ネジャーにまで及んだ。当時、鉱業大臣を解任されたウンベルト・カルデロン氏は、コロンビアで石油会社（Vetra Energy）の経営者に転じた。これらのベネズエラ人がコロンビアの石油産業の発展に貢献していると、同紙は伝えている。

### 3. 輸出品構成の多様化と工業製品

伝統品はコロンビアの主要な輸出産業であるが、経済状況によっては少数品目に特化して且つ、輸出先が少数の国に偏ることによるリスクを負っている。

コロンビアの輸出相手国別のシェア（2011年輸出額による）は、総額では米国向けが38.1%を占めた。2位（オランダ4.4%）以下のシェアは1桁台の国に分散している。

輸出総額の内訳構成を伝統品と非伝統品に分けると、次のような輸出先のシェアの違いが見られる。伝統品については1位の米国43.0%と2位EUの18.3%の国・地域で61.3%を占めている。

一方、非伝統品は品目構成に多様性が見られ、輸出先も伝統品に比べ

て分散している。

非伝統品の主な品目構成比率（2011年）は工業製品64.2%、農水産物13.1%となっている。全体の輸出規模と比較すると工業製品の輸出規模は小さいとは言え、輸出動向が製造業の景況や雇用に与える影響は無視できない。

2011年におけるコロンビア工業部門の国内生産と販売の伸び率は、共に4.9%であった。工業製品の輸出については、国内生産や販売を上回る好調な実績を上げている部門もあり、輸出が同国の工業を支えている一面がうかがえる。同年の非伝統品の輸出総額171億6,800万ドルの約64%（110億1,700万ドル）が、工業製品である。2011年の非伝統品輸出統計によれば、工業製品は前年比17.9%増を記録した。製紙や自動車のように国内生産の前年比伸び率がマイナスとなっても、輸出が好調な例も見られる。プラスチックも生産を上回る輸出伸び率を達成した（表5）。

一方、非伝統品の輸出先の首位も米国（シェア26.8%）であるが、2位から10位の国は5位のスイス（同6.4%）を除いて、他の8か国は中南

米諸国である。その主な輸出先のシェアは、2位エクアドル（10.7%）、3位ベネズエラ（8.1%）であり、これら両国とペルー（4位 6.4%）、ブラジル（6位 5.0%）、パナマ（9位 2.5%）の5か国はコロンビアと国境を接している隣国である。これらコロンビアの周辺5か国向け合計輸出シェアは32.7%に上り、他の中南米3か国のメキシコ（7位 3.5%）、チリ（8位 3.1%）、エルサルバドル（10位 2.1%）を加えて8か国合計シェアは41.4%となり、前記米国向けシェアを上回っている。

コロンビア商工観光省による産業報告（2011年12月発表）では、輸

出が好調だった業種として、次のような具体例を紹介している。

自動車産業は2011年の組み立て台数は前年比27.9%減少したが、輸出は好調で特に、エクアドルやパナマ、コスタリカ向けは合わせて前年比30.5%増を記録した。

製紙部門では2011年における前年比伸び率は、国内販売が2.3%減少したが、輸出は10.6%増加した。同部門の輸出は販売総額の18%から20%を占めると推定される。同年の輸出先別の前年比伸び率はベネズエラの150.3%増を始め、エクアドル15.0%、メキシコ44.7%、チリ38.1%など中南米向けが好調であった。

表5 2011年の生産と輸出の伸び率

(単位：%)

	生産額	輸出額
製紙（紙・ダンボール）	-0.3	10.0
自動車	-0.8	19.2
プラスチック	5.3	20.2

(出所) コロンビア国家統計局 (DANE) データより作成

中南米はコロンビアの工業製品の主要な輸出先である。コロンビアの各工業製品輸出総額に対して、中南米向けが50%以上のシェアを占める製品としては、7品目が計上されている(表6)。なお、同表の中南米諸国向け輸出額はラテンアメリカ統合連合(英語略称 LAIA)に加盟している13か国への輸出額合計である。同表に計上されている7品目のLAIA向け輸出額合計は35億5,000万ドルで、これは他品目も合わせたLAIA向け総額(74億4,000万ドル)の48%を占めている。

コロンビアでは近年、減少傾向を辿ってきたベネズエラ向け輸出の回復が期待されている。ベネズエラへ

の輸出規模は2000年代に入ると、急激に縮小傾向を辿ってきた。

輸出総額は2009年40億5,000万ドル(前年比33.5%減)から2010年には14億2,000万ドル(同64.9%減)を記録した。2011年は前年比23.2%増に回復した。コロンビアの輸出総額に占めるベネズエラのシェアも2009年12.9%から2010年3.6%、2011年3.1%と低下している。

2011年の対ベネズエラ輸出総額の内訳は伝統品が3億5,000万ドル、非伝統品(主に工業製品)14億ドルである。伝統品輸出全体で、ベネズエラが占めるシェアは0.9%に過ぎない。非伝統品の同シェアは、米国、エクアドルに次いで3位である。

表6 コロンビアのLAIA 諸国向け主要輸出品

(単位: 億ドル, %)

製品	輸出総額	LAIA 向け輸出	LAIA 向け比率
化学品	17.9	10.6	59
プラスチック原料	12.6	8.0	63
紙・同製品	6.0	5.0	83
繊維	3.4	2.9	85
衣料品	7.2	3.6	50
電気機械	3.4	2.1	62
自動車	3.5	3.3	94

(注) LAIA 向け比率は輸出総額に占める LAIA 向け輸出の割合  
(出所) コロンビア国家統計局 (DANE) データより作成



主な輸出品のベネズエラ向けのシェア低下状況をみると、2008年には輸出全体の半分以上をベネズエラ向けで占めていた繊維品や衣料品、自動車のシェアが2009年以降、急激に低下した（表7）。

コロンビアのベネズエラ向け輸出が減少した要因としては、ベネズエラで1999年、チャベス大統領が就任してから両国関係が冷却したことが影響している。親米的なコロンビアと反米的なベネズエラの関係は、政治的には激しく対立する環境を醸成してきた。コロンビア国内の反政府武装ゲリラに、ベネズエラ政府が支援しているのではないかという疑惑が浮上したことに反発したチャベス大統領が、コロンビアに対する貿易の一時的な停止や制限、大使の引き上げなど、コロンビアに強硬な外交措置を取ったことも、両国の経済交流を停滞させた。

コロンビアとベネズエラ両国政府は、貿易が停滞している期間中もその打開策を探ってきた。両国は経済関係を強化するためのさまざまな協定を締結してきた。最近の事例（2011年2月12日付コロンビア商工観光省

発表）では、ベネズエラが対コロンビア輸入品の91%（4,000品目を超える関税率表の品目が対象）に関税の免除措置を採用する協定が成立した。これによって、コロンビアからベネズエラへの輸出が拡大する効果が期待できる。しかし、今後のベネズエラへの輸出は、楽観は許されない。それは、ベネズエラではコロンビア製品後退の間隙をぬって、中国製品の輸入が激増したからである。

今後、コロンビア製品は価格競争力に富む中国製品との競争に直面することとなり、最盛期のような輸出拡大については、楽観は許されないだろう。

両国は貿易に加えて、エネルギーについても、相互依存を必要としている。ベネズエラは国内で電力供給が不足する場合は、コロンビアからの供給に頼ってきた。ベネズエラはコロンビアが米国からの軍事協力を強化することに抗議して2008年4月以降、電力受け入れを中止していたが、2011年6月に1時間当たり、150メガワットの電力供給受け入れを再開した。

表7 コロンビア製品輸出のベネズエラ向けシェア

(単位：%)

	2008年	2009年	2010年	2011年
紙製品	40.4	45.2	23.8	24.1
繊維品	65.1	63.1	16.4	19.0
衣料品	55.1	34.6	28.2	21.3
自動車	54.0	38.5	14.3	5.8

(出所) 2008-2010年：コロンビア商工観光省

2011年：コロンビア税関 (DIAN)

ベネズエラにおける外国人労働力では、コロンビア人が最大勢力である。両国の経済関係は貿易に加えて、多方面に及んでいるだけに関係改善が期待されている。

#### 4. 高まるアジアへの期待

コロンビア政府はアジア太平洋圏諸国への輸出拡大への期待を高めている。

アジア太平洋圏の市場を開拓する意図は、米国やEUに輸出先が偏っている状態から市場を多様化させるためである。2011年におけるコロンビアの国別輸出シェアは、中国3.6%、日本1.0%、韓国0.5%である。中国への輸出で注目されるのは、石油や石炭、基礎産業資材のそれぞれの輸出総額に占める対中輸出シェアが、

上昇していることである(表8)。中国は中南米地域でも、安定的に資源を確保するためにインフラへの投資を重視している。サントス・コロンビア大統領が2011年2月、フィナンシャル・タイムズ紙で中国政府の資金協力、パナマ運河の代替輸送手段として、コロンビア国内で大西洋と太平洋を結ぶ鉄道を建設する計画があると述べた。この実現性については不透明であるとはいえ、中国がコロンビアの資源に高い関心を払っていることを示している。

サントス大統領は2011年9月、経済閣僚と共に、日本と韓国を訪問した。日本では投資保護協定に署名したことに加えて、経済連携協定(EPA)締結に向けての共同研究に着手することで合意した。

表8 コロンビア製品の中国向け輸出シェア

(単位：%)

	2008年	2009年	2010年
石油	0.7	5.0	6.7
石炭	0.1	0.0	5.9
基礎産業資材	2.9	4.7	6.9

(出所) コロンビア国家統計局 (DANE) データより作成

韓国では現在進められている自由貿易協定 (FTA) 交渉の早期成立をめざすことで、合意した。韓国では企業による商談会も実施した。大手鉄鋼メーカーであるポスコとは、コロンビアで鉄鉱石の採掘・生産に関する覚書が交わされた。また、他の韓国企業とは石油パイプライン建設用のパイプ製造や石炭開発の覚書を取り交わした。

### 5. 中南米地域内の連携強化

コロンビアは隣国であるベネズエラやエクアドルとの関係修復に努めている。特に工業製品の輸出先としてはこれら隣国に加えて、中南米域内市場が重要な地位をしめている。貿易促進効果を狙った組織として2011年4月、ペルーの首都リマでコロンビア大統領は3か国の政府代表

(ペルー、チリ、メキシコ) と共に、深化した統合のための首脳会議に出席した (なお、パナマはオブザーバー参加)。参加した4か国代表は、太平洋同盟に関する首脳宣言 (リマ宣言) に署名した。同宣言の主旨は、政策対話とアジア太平洋地域への進出のメカニズムとしてラテンアメリカ太平洋の弧を強化することであり、また経済社会開発のための統合を優先することを確認することである。これらの主旨を実行する組織として、太平洋連合の設立に取り組む合意も成立した。第2回目の太平洋同盟首脳会議は、同年12月メキシコで開催された。この会議では、6か月以内に太平洋同盟設立条約の交渉を完了することが合意された。

太平洋同盟参加国の貿易振興についての会議が、2012年2月ボゴタで開催された。同会議では特にアジア

太平洋地域を重視する共同の輸出戦略を、構築することを決定した。その具体的なプロジェクトとして市場調査や見本市への参加、アジア太平洋地域の主要都市に事務所設置などを共同で実施することであると、関係者は説明している。

太平洋同盟参加国の中では、コロ

ンビア以外の3か国がアジア太平洋経済協力会議（APEC）加盟国である。コロンビアは以前から太平洋に面している国として、APEC加盟を望んでいる。コロンビアは太平洋同盟を通じて、アジア太平洋圏との連携を進めてこの地域との貿易拡大効果を狙っている。